

GPS/JIPS 安全性要約書

1. 製品名 (PRODUCT NAME)

ポリゾール® 0646

2. 物質の概要 (GENERAL STATEMENT)

水性合成樹脂エマルジョン(商品名:ポリゾール®)は、水を媒体に使用して有機溶剤を含まないため、環境や人体への負荷の低い製品です。酢酸ビニル樹脂を主成分とした本製品は、酢酸を原料として酢酸ビニルから製造され、一般紙工用、紙管用、合紙用等の接着剤として使用されています。

3. 化学的特性 (CHEMICAL IDENTITY)

項目	内容
化学名又は一般名	酢酸ビニル樹脂エマルジョン
製品名	ポリゾール® 0646
化学名	酢酸ビニル樹脂エマルジョン
出典・備考	昭和電工株式会社発行の SDS 第 3 項

組成

化学名	濃度(%)	化学式等	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
酢酸ビニル樹脂	35.5 - 37.5	(C ₄ H ₆ O ₂) _x	(6)-295	既存化学物質	9003-20-7
可塑剤	2-4	非公開	非公開 (既存化学物質)	非公開 (既存化学物質)	非公開
酢酸ビニル	≤0.5	C ₄ H ₆ O ₂	(2)-728	既存化学物質	108-05-4
水	58-63	H ₂ O	-	-	7732-18-5

コメント：当社判定基準によるナノマテリアルを含む。

4. 使用・用途と適用 (USES AND APPLICATIONS)

主な用途	接着剤および紙工用接着剤
------	--------------

5. 物理化学的特性 (PHYSICAL/CHEMICAL PROPERTIES)

本製品は僅かに臭いがある乳白色の液体です。密閉状態で、冷暗所では安定な製品ですが、凍結、直射日光を避け、換気の良い屋内に保存し、保管時の温度が5℃以下及び40℃以上にならないようにして下さい。

物理状態	液体
外観	合成樹脂エマルジョン
色	乳白色
臭い	微臭
pH	4.0 - 6.0 (pH メーター)
融点/沸点	0 °C (水) / 100 °C (水)
引火点	> 100 °C
相対蒸気密度 (20 °C)	データなし
相対密度	1.0 - 1.1 (23°C)
溶解度	水で希釈可能

粘度	450 - 650 mPa·s (23°C、BL 型、60rpm)
出典・備考	昭和電工株式会社発行のSDS第9,10項

6. ヒト健康影響 (HEALTH EFFECTS)

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
急性毒性 (経口)	分類できない
急性毒性 (経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない (非該当)
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
呼吸器感受性	分類できない
皮膚感受性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない
出典・備考	昭和電工株式会社発行のSDS第2,11項
<p>・GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 世界的に統一されたルールに従い、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報をラベルで表示し、安全データシートを提供したりするシステムです。</p> <p>・区分に該当しない(非該当): GHSで定義される物理的性質に該当しないため、当該区分での分類の対象となっていません。</p> <p>・区分に該当しない: GHS分類を行うのに十分な情報が得られており、分類を行った結果、GHSで規定するいずれの区分にも該当しないと考えられます。</p> <p>・分類できない: 分類を確定するための十分に信頼性のあるデータがなく、分類できません。</p>	

7. 環境影響 (ENVIRONMENTAL EFFECTS)

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない
出典・備考	昭和電工株式会社発行のSDS第2,12項

環境中の運命・動態	
土壤中の移動性	Koc=6 (酢酸ビニル)
残留性・分解性	生分解性試験 易分解性でない(可塑剤) 生分解性試験(2週間) 良分解性(酢酸ビニル)
生体蓄積性	Log Pow=3.47(25°C)(可塑剤) BCF=3.16 生物蓄積性は低いと推定されます。(酢酸ビニル)
PBT/vPvBの結論	PBT(環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する)、vPvB(環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する)には該当しないと考えられます。
他の有害影響	河川等に流入した場合、エマルジョン中の樹脂の粘着性の影響で呼吸困難が生じ魚類が死亡する可能性がある。
出典・備考	昭和電工株式会社発行のSDS第12項

8. ばく露 (EXPOSURE)

詳細	ばく露の可能性
作業員ばく露	<p>本製品は、十分に管理された閉鎖系・連続プロセスもしくはバッチプロセスで使用されますが、作業において、メンテナンス、サンプリングおよび装置故障の際等に、作業員への経皮・吸入ばく露の可能性ががあります(PROC2、PROC3)。</p> <p>バッチ及びその他のプロセスでの作業において、メンテナンス、サンプリング、充填、排出及び装置故障の際等に、作業員への経皮・吸入ばく露の可能性ががあります(PROC4)。</p> <p>専用設備での船舶または大容量コンテナからの物質や調剤の移し替え作業(例:塵/蒸気/エアロゾルの発生、流出、装置の清掃)に伴い、経皮・吸入ばく露の可能性ががあります(PROC8b)。</p> <p>小規模の試験研究施設での試薬の使用において、作業員への経皮・吸入ばく露の可能性ががあります(PROC15)。</p>
消費者ばく露	<p>本製品は、接着剤、シール剤等の混合製品として使用されることもあり、その際には消費者への経皮・吸入ばく露の可能性ががあります(PC1)。</p>
環境ばく露	<p>本製品は、製造工程で、主に大気及び水環境へ放出される可能性ががあります(ERC 1)。</p> <p>本製品は調合工程から、主に大気及び水環境へ放出される可能性ががあります(ERC2)。</p> <p>消費者用や業務用として、繊維や屋内の物体表面または内部へ塗布することで使用されます。使用に伴い、広範囲の大気環境へ放出されやすいです。また水環境への放出の可能性もがあります(ERC 8c)。</p>
注意事項	<p>他の用途におけるばく露の可能性がある場合、推奨するリスク管理措置を参考に適切な措置を実施して下さい。</p>

9. 推奨するリスク管理措置 (RISK MANAGEMENT RECOMMENDATIONS)

推奨するリスク管理措置により、8項のばく露シナリオによる作業員、消費者および環境に対するリスクは、最小化可能と考えられます。

詳細	推奨するリスク管理措置
作業員	<p>技術的対策:</p> <p>本製品に有害性は特定されていませんが、作業場の換気を十分に行い、保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用して下さい。スプレーミストや蒸気が発生する作業の場合は、局所排気装置を設置するか、またはフィルター付きの保護マスクを着用して下さい。取扱い後は手、顔等を良く洗い、うがいをして下さい。</p> <p>局所排気・全体換気:</p> <p>全体換気装置を設置した場所で行い、蒸気または煙やミストが発生する場合は、局所排気装置を使用して下さい。取扱い場所の近くに、眼の洗浄や身体洗浄のための設備を設置して下さい。</p> <p>許容濃度</p> <p>酢酸ビニルについては、ACGIH(米国産業衛生専門家会議)TLV-TWA(時間加重平均値) 10 ppm、TLV-STEL(短時間暴露限界) 15 ppm が公開されています。</p> <p>これらの値を下回るように管理・制御して下さい。</p> <p>注意事項:</p> <p>作業責任者は、作業員に適切な保護具の選択や正しい使用方法、または作業現場の管理方法などの教育をして下さい。</p>
消費者	<p>本製品において有害性は特定されていませんが、製品ラベルに記</p>

	載の保護具、取扱い指示にしたがうことで、不要なばく露を低減して下さい。
環境	本製品において水性環境有害性は特定されていませんが、環境への影響を起こさないようにするため、直接に河川や下水に流さないで下さい。
特記事項(漏出時の緊急措置など)	<p>人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置： 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行なって下さい。漏出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止し、風上から作業し、呼吸用保護具(防塵マスク、簡易防塵マスク、防毒マスク(有機ガス用等))、保護手袋、眼の保護具(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)、保護服、保護長靴、保護前掛けを着用し、皮膚への接触や粉じん、ガスの吸入を防止して下さい。こぼれた場所はすべりやすいために注意して下さい。多量に漏出した場合は、人を安全に退避させて下さい。</p> <p>環境に対する注意事項： 流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意して下さい。大量の水で希釈する場合は、汚染された排水が適切に処理されずに環境へ流出しないように注意すると共に、周辺の住民に漏洩の生じたことを通報する等の適切な措置を行って下さい。漏出物を直接に河川や下水に流さないで下さい。封じ込め方法は、少量の場合には、乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて、密閉できる空容器に回収して下さい。大量の場合には、盛土で困って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理して下さい。</p> <p>二次災害の防止のために、河川等に流入した場合は、必要に応じ、消防署、都道府県市町村の公害関連部署、河川管理局、水道局、保健所、農協、漁協等に連絡して下さい。</p>
注意事項	通常での取扱い、緊急時対応、廃棄時、輸送時の管理措置は、昭和電工(株)発行のSDSの4,5,6,7,8,13,14項を参照して下さい。

10. 政府機関のレビュー状況 (STATE AGENCY REVIEW)

国際機関、各国当局によるレビュー

IPCS (国際化学物質安全性計画)	国際化学物質安全性カード https://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.display?p_lang=ja&p_card_id=0347&p_version=2 (酢酸ビニル)
OECD (経済協力開発機構)	高生産量化学物質(HPV chemicals)点検計画 https://hpcvchemicals.oecd.org/UI/Search.aspx (酢酸ビニル)
NITE-CHRIP (NITE化学物質総合情報提供システム)	https://www.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/srhInput (酢酸ビニル樹脂、酢酸ビニル)
政府によるGHS分類結果	https://www.nite.go.jp/chem/ghs/m-nite-108-05-4.html (酢酸ビニル)

11. 法規制情報/GHS分類情報・ラベル情報

(REGULATORY INFORMATION/GHS CLASSIFICATION AND LABELLING INFORMATION)

法規制情報

適用法令	規制状況
化審法	優先評価化学物質(法第2条第5項)

	酢酸ビニル
労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) 酢酸ビニル (政令番号 : 180)
毒物及び劇物取締法	通知対象物質ではありません
消防法	対象物質ではありません(非危険物)
大気汚染防止法	有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中央環境審議会第9次答申) 酢酸ビニル 揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達) 揮発性有機化合物
海洋汚染防止法	危険物(施行令別表第1の4) 酢酸ビニル 有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1) 酢酸ビニル
特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)	特定有害廃棄物(法第2条第1項第1号イ、平成30年環境省令第12号) イに掲げる有機溶剤を含む物
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	通知対象物質ではありません

GHS 分類情報

全ての分類基準に該当しない。

GHS 分類区分に該当しない他の危険有害性:

区分 2 の発がん性物質が 0.1%以上 1.0%未満 存在する。

当社判定基準によるナノマテリアル(シリカ(非晶質))を 0.1%未満含有する。

ラベル情報

絵表示又はシンボル: 該当なし

注意喚起後: 該当なし

危険有害性情報: 該当なし

12. 連絡先 (CONTACT INFORMATION)

会社名 昭和電工株式会社
住所 東京都港区芝大門1-13-9
担当部門 機能性化学品事業部 機能性高分子部
電話番号 / ファックス番号 03-5403-5610 / 03-5403-5720

13. 発行・改訂日、その他の情報

(DATE OF ISSUE / REVISION, ADDITIONAL INFORMATION)

発行日: 2022年12月27日

改訂:

改訂日	改訂項目	改訂箇所	版
-----	------	------	---

記載の情報は、2022年1月4日 改訂版の安全データシート(SDS)に基づいています。

14. 免責条項 (DISCLAIMER)

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み(GPS/JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象品に関する

安全な取扱いに関する情報を概要として提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を提供するものではありません。また、安全データシート(SDS)や化学品安全性報告書(CSR)などのリスク評価に代わる文書として作成されたものではありません。本安全性要約書は、発行時点で入手可能な法令、資料、情報等のデータに基づいて、できる限り正確な記載に努めておりますが、すべてのデータを網羅したわけではありません。また、いかなる保証をするものでもありません。